

# 令和4年度 行政評価調書

## ■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.134～135)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)		
施策名	4-8 消防		
所管部	消防本部	関係部	なし
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.43)</p> <p>市民の生命や財産を火災や災害から守り、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指します。          このため、消防体制の充実をはじめ、地域の安全を担う消防団の強化や市民防災組織と連携し、近隣消防本部との連携の下、大規模災害等に即応できる総合的な消防力の強化を図るとともに、防火安全対策の推進と防火意識の啓発や情報発信に努め、火災予防に取り組みます。</p>		
市民アンケート 指標	消防体制(火災・救急・救助・予防)が整っていると感じている市民の割合	基準値	目標値
		45.3%	基準値より増

## ■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.134～135)

小施策 及び 指標	(1) 警防体制の整備		基準値	目標値
	指標	消防車両更新台数	-	15台
	(2) 火災予防の推進		基準値	目標値
	指標	住宅用火災警報器の設置率	72%	83%
	(3) 救急救助体制の充実		基準値	目標値
	指標	救命講習会開始からの修了証発行者数	7,899人	12,000人
	(4) 消防団の強化		基準値	目標値
	指標	消防団員の充足率	81%	90%

# 令和4年度 行政評価調書

## ■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)					
施策名	4-8 消防					
所管部	消防本部	関係部	なし			
市民アンケート 指標	消防体制(火災・救急・救助・予防)が整っていると感じている市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		45.3%	46.3%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	消防車両更新台数(令和元年度以降の合計値による判定)	-	4台	△	15台
	(2)	住宅用火災警報器の設置率	72%	74%	△	83%
	(3)	救命講習会開始からの修了証発行者数	7,899人	8,774人	△	12,000人
	(4)	消防団員の充足率	81%	64%	△	90%
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	C-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
総評及び今後の 具体的方針 ほか特記事項	<p>・市民の半数近くから消防体制の整備状況を肯定的に受け止められており、開設したツイッターなどを活用して消防体制や業務内容のPRを図るほか、的確で迅速そして親切丁寧な消防活動を積み重ねることで、消防への安心感や満足度を向上させていく。</p> <p>・過去2年間はコロナ禍の影響により市民への接触機会が激減したため、火災予防の推進、救急救助体制の充実及び消防団の強化の各小施策において指標向上に関連する活動が停滞したが、感染防止対策が確立しつつあることから、今年度からは住宅用火災警報器の設置率向上、救命講習会の実施及び消防団員の加入促進を強力に推進していく。火災予防の推進、救急救助体制の充実及び消防団の強化の各小施策には、コロナ禍により積極的な訪問や募集等ができなかった事業を含んでいたことから、ICTの活用を含む感染防止対策を講じてコロナ禍以前の事業への取組を回復させることで指標向上を目指す。消防車両の整備については車両整備計画に基づいて推進し、消防団入団促進はPR動画の活用など広報を積極的に展開する。</p>					

## ■有識者会議による点検 ( 対象 非対象 )

点検結果	
------	--

## ■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	C-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	<p>○指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。</p> <p>○住宅用火災警報器の設置・更新の促進については、給付事業の効果的な周知に努めること。</p> <p>○消防団員の充足率が年々減少しているため、所管部意見のとおり、機能別団員の積極的活用や若年層への入団の働き掛けを強化するとともに、消防団に対する理解促進、職務の負担感や不安の解消につながる取組を実施すること。</p>		

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (1) 警防体制の整備

(第7次総合計画 基本計画 P.134)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	消防車両更新台数		-		-	15台 (R1~R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		単年度	1台	1台	2台			
		累計	1台	2台	4台			
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)		指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 → ◎、実績値 < 標準値 → △)				
主な取組	<p>★車両、資機材等の軽量化及び高機能化による消防力の充実強化(消防本部警防課)</p> <p>○消防署所及び車両の適正配置(消防本部警防課、消防本部総務課)</p> <p>○聴覚・言語機能障害者が音声によらない円滑な緊急通報を行える「Net119通報システム」の導入(消防本部警防課)</p> <p>○避難行動要支援者からの緊急通報に対応するシステムの構築による出動体制の迅速化(消防本部警防課)</p> <p>○外国人からの119番通報に対し、言語の支障なく対応するための電話通訳センターを介した多言語対応の推進(消防本部警防課)</p>							
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 機動力増強・近代化事業(1781)		② 60,713 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 様々な災害に対応する消防力整備のため、老朽化した消防自動車の高機能化を図る。						
		⑤ 更新台数 令和元年度 1台 令和2年度 1台 令和3年度 1台						
	2	① 高機能消防指令センター機器更新事業費(3956)		② 113,000 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 高機能消防指令センターで耐用年数を迎えた機器を更新し、指令システムの障害回避、脆弱性、災害対応能力の向上を図る。						
		⑤ 令和3年度事業完了						
	3	① 通信業務関係経費(聴覚・言語機能障害者対応分)(4061)		② 132 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 会話の不自由な聴覚・言語機能障害者が、スマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステム(Net119緊急通報システム)の導入及び運用						
		⑤ 令和2年度末時点登録者数 8人 令和2年度通報件数 0件 令和3年度末時点登録者数 8人 令和3年度通報件数 0件						
	4	① 発災時における消防・救急隊への要支援者の情報提供		② 予算なし 千円		③ 消防本部警防課		
④ 総務部災害対策室から提供を受けた避難行動要支援者情報を消防指令システムの地図検索装置に入力しており、災害発生時に消防隊及び救急隊に情報提供することで避難行動の迅速化を図る。								
⑤ 提供を受けた避難行動要支援者情報を指令システムの地図等検索装置に表示させ災害支援情報として活用している。(令和2年度データ要支援者数977人 令和3年度データ要支援者数1142人)								
5	① 通信業務関係経費(多言語対応分)(4060)		② 183 千円		③ 消防本部警防課			
	④ 日本語を話せない外国人からの119番通報において、電話通訳センターを介して迅速かつ的確に対応する。本市が代表してコールセンターと契約し、後志管内4消防本部で経費を均等割りして共同運用を行っている。							
	⑤ 令和2年度 0件 令和3年度 0件							
6	① 新型コロナウイルス感染症等患者移送車両整備事業費(03933)		② 49,830 千円		③ 消防本部警防課			
	④ 新型コロナウイルス感染症のクラスター感染が発生した場合に救急体制に影響を与えることなく多数の感染患者を迅速に医療機関等へ搬送し、かつ、大規模災害が発生した場合に多数の消防隊員を災害現場へ移送するための車両を整備する。							
	⑤ 令和3年度 1台更新							
指標推移の要因等	<p>・消防署所及び車両の適正な配置と車両の使用年数や故障頻度を踏まえて更新計画を策定しており、令和3年度まで4台更新できていることから順調に推移している。</p> <p>・会話の不自由な聴覚・言語機能障害者からの通報や訪日外国人からの通報など、多様化する緊急通報に対応するシステムを的確に運用している。</p>							
令和4年度の取組状況	< 指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等 > 令和3年度の取組を継続(車両更新は、計画に基づいて推進)							
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	< 指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針 >							
	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>1 消防本部車両更新計画の内容を随時見直し、使用年数や故障頻度を踏まえて更新を実現する。</p> <p>2 Net119緊急通報システムを適正に維持管理するとともに、消防本部ホームページ等で登録・利用について周知</p> <p>3 総務部災害対策室と避難行動要支援者情報を共有し、消防指令システムへの登録を継続的に行う。</p> <p>4 日本語以外の通報に迅速に対応するために、関係各位と利用促進について連携、協力を図る。</p>						

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (2)火災予防の推進

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年	基準値	目標値	
		住宅用火災警報器の設置率		平成30年	72%	83%
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	年度ごとの実績値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			71.0%	76.0%	74.0%	
			指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。(目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)			
主な取組	<p>★予防行事や広報媒体等を通じた住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理を主とした住宅防火対策の推進(消防本部予防課)</p> <p>○各町会の女性防火クラブやシルバー連合防火クラブなどと連携した市民及び事業所に対する防火意識の啓発及び防火対策のポイント、住宅用火災警報器の奏功事例等の火災予防につながる安全・安心情報の発信(消防本部予防課)</p>					
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		②	決算(見込)額	③ 担当	
	④ 目的と概要					
	⑤ 事業等実施状況					
	1	① 防火意識啓発事業費(1120)		②	294 千円	③ 消防本部予防課
		④ 市民に対する火災予防と住宅用火災警報器の設置促進を図るため、各種行事においてクリアファイルの配付やポスターの掲示を行い、防火意識の啓発を行う。				
		⑤ クリアファイル4000枚及び広報用資材ポスター410枚を作成し、各種行事にて配布・掲示				
	2	① 住宅用火災警報器給付事業の検討		②	予算なし 千円	③ 消防本部予防課
		④ 当本部が寄贈を受けた住宅用火災警報器を未設置世帯等に給付する事業の制度設計を行い、令和4年度から実施する。				
		⑤ 令和2年及び令和3年に一般社団法人北海道消防設備協会小樽支部から寄贈された住宅用火災警報器計200個を、市民に給付するための事務処理が完了(市長決裁)したことから、要件を設けて次年度から市民に給付する。当該寄贈については、継続的にやりたいとの意向を同協会から受けている。				
	3	① 消防職員による戸別訪問調査の際の指導		②	予算なし 千円	③ 消防本部予防課
④ 消防職員が住宅用火災警報器の設置状況を調査しており、その際に未設置である住宅に設置を促している。						
⑤ 設置状況調査(直近3年間で約500件訪問)時、未設置世帯及び一部設置世帯に対する設置を指導						
4	① 自主防災組織と連携した住宅用火災警報器の設置促進		②	予算なし 千円	③ 消防本部予防課	
	④ 毎年行われる女性防火クラブ連絡協議会役員研修会、シルバーふれあい防火の集いなどの市民防災組織の火災予防推進の活動にあわせ、参加者に対して住宅用火災警報器の設置促進及び点検実施を呼び掛ける。					
	⑤ 女性防火クラブ連絡協議会役員研修を年2回実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び点検実施を呼び掛けた。しかし、予定していたシルバーふれあい防火の集いは感染症対策として中止となった。					
5	①		②	千円	③	
	④					
	⑤					
指標推移の要因等	<p>・平成26年以降の毎年の調査では本市の設置率が70%前後で推移しており、無作為抽出による調査手法の誤差が影響して設置率が上下するものと考えられる(意図的な取外しは考えづらいため)が、7割程度の設置後は微増の傾向にある。</p> <p>・本市独自の全戸調査(平成27年10月から平成30年12月まで実施)においても、確認できた約3万9千世帯の設置率が76.3%であり、設置後10年程度で本体や電池の使用期限が経過することで更新を要する住宅が増加することから、設置率の大幅な上昇は難しい状況である。</p>					
令和4年度の取組状況	<p>&lt;指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等&gt;</p> <p>令和3年度の実績を継続するほか、住宅用火災警報器未設置世帯に対する給付事業を実施して設置世帯数の増加を図るとともに、住宅防火防災推進シンポジウムを開催して参加者を通じた住宅用火災警報器の設置促進活動を活性化させる。</p>					
指標推移への対応方針(令和5年度以降)	<p>&lt;指標推移の要因、等を踏まえた今後の対応方針&gt;</p>					
	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや戸別訪問による設置促進が滞ったことから、積極的にWeb等の電子媒体の活用を図り、設置拒否層への働き掛けを強める。</p> <p>2 給付事業の制度を広報することで寄贈を募るなど、継続性を確保して設置率の上昇につなげる。</p>				

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (3)救急救助体制の充実

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		救命講習会開始からの修了証発行者数		平成30年		7,899人	12,000人
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			8,682人	8,690人	8,774人		
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 → ◎、実績値 < 標準値 → △)				
主な取組	<p>○ 応急手当の普及促進及び各種災害等に対応する救急救助体制の充実(消防本部救急課、消防本部警防課)</p> <p>○ 救急救命士の計画的養成による、より高度な救急サービスの提供(消防本部救急課)</p> <p>○ 救急車を緊急性の高い事案に適切に活用するため、救急車の適正利用を推進(消防本部救急課)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 救急等広報資器材整備事業費(1123)		② 6千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救命率の向上を図るため、応急手当普及啓発活動、各種救急講習会等を積極的に開催しており、これら講習に係る資器材や消耗品の整備を行っている。					
		⑤ 令和元年度 普通救命講習会開催31回、受講者362人、救命入門コース開催19回、受講者421人 令和2年度 普通救命講習会開催2回、受講者8人 令和3年度 普通救命講習会開催6回、受講者84人					
	2	① 救急業務費(1122)		② 9,583千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救急活動の充実強化を図るため、各種消耗品の整備や資器材の修繕等を行っている。					
		⑤ 各種消耗品の購入、救急資器材の修理等					
	3	① 救急隊員感染防止・予防事業費(1124)		② 1,050千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救急隊員の感染防止を図るため、感染防止資器材の整備や感染性産業廃棄物処分委託などを行っている。					
		⑤ 感染防止資器材の購入、救急資器材滅菌消毒、感染性産業廃棄物処分委託					
	4	① 救急隊員研修事業費(法定・生涯研修分)(3593)		② 426千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救急救命士として必要な法定・生涯研修を行っている。					
		⑤ 救急救命士就業前実習2名、救急救命士生涯教育病院実習0名、指導的救急救命士研修1名、 気管挿管再認定講習8名、気管挿管病院実習1名					
5	① 救助業務費(1125)		② 538千円		③ 消防本部警防課		
	④ 救助活動の充実強化を図るため、各種消耗品の整備や資器材の修繕等を行っている。						
	⑤ 各種消耗品の購入、救助資器材の修理等						
6	① 救急車の適正利用に関する取組		② 予算なし 千円		③ 消防本部救急課		
	④ 救急医療週間等に事業所等へ「救急車の適正利用」のポスターを配布している。また、救急講習等で市民と接する機会に、救急車の適正利用の重要性を説明し、適切な救急車の利用を呼び掛けている。						
	⑤ 令和元年度～ウイングベイ小樽等での「救急の広場」イベントや毎月9日の普通救命講習等においてポスター掲示及び救急車適正利用の呼び掛け 令和2年度～消防各署所8か所にポスター(15枚)の掲示 令和3年度～各事業所にポスター(132枚)を配布したほかFMおたるの放送で救急車の適正利用を呼び掛け ※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大により講習会やイベントは中止となった。						
指標推移の要因等	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮し、毎月開催している普通救命講習会及び救命入門コースを中止した回数が多かったことから、実績値が伸びなかった。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 救命講習会の実施に当たり、十分な新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、eラーニングを導入して講習時間の短縮を図って実施回数を増やすなど、救命講習修了証発行者数の増加に努める。						
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	<指標推移の要因、指標推移の要因等を踏まえた今後の対応方針>						
	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>1 市内及び札幌近郊の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、十分な感染防止対策を図りつつ、各種救命講習会を再開する。</p> <p>2 コロナ禍における救急講習会について、eラーニングを継続するなど実施要領を検討しつつ、修了証発行者数の増加に努める。</p>					

# 令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (4) 消防団の強化

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	消防団員の充足率		平成30年		81%	90%	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			73%	69%	64%		
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>○機能別消防団員(特定の活動、役割にのみ参加する団員)制度の導入や女性消防団員の積極的な活用を含めた消防団員の加入促進の取組の強化(消防本部総務課)</p> <p>○消防団活動で使用する資機材及び装備品の整備の推進(消防本部総務課)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 消防団員の加入促進の取組の強化		② 予算なし 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 機能別消防団員制度の導入や積極的に消防団員の加入促進を行う。					
		⑤ コロナ禍で予防広報や消防フェア等の各種行事が中止となり、消防団員の加入促進を行えなかったが、市内及び近隣の大学を訪問し、消防団活動の魅力をもPRした。また、広報おたる等の広報媒体を利用し、団員の確保を行った。					
	2	① 機械器具等整備費(1155)		② 1,125 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。					
		⑤ ・消防団所有車両の車検及び修理を実施した(R2年 車検2件、修理4件 R3年 車検4件、修理6件) ・消防団所有小型動力ポンプのバッテリーを購入した(R2年 4個購入 R3年 4個購入)					
	3	① 消防団員被服購入費(1156)		② 432 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。					
		⑤ 老朽化した防火帽、防火靴等を更新した。(R2年 防火帽20個、防火靴5足、その他安全靴・活動服等32件 R3年 防火帽14個、防火靴7足、その他安全靴・活動服等55件)					
	4	① 消防団員安全装備品等整備事業費(2487)		② 1,386 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。					
		⑤ 老朽化した小型動力ポンプの更新整備を行った。(R2年 1台 R3年 1台)					
5	①		② 千円		③ 消防本部総務課		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	消防団員数は全国的に年々減少しており、本市においても人口減少等により減少している。また、消防団員の高齢化も進んでおり、若手団員の確保も困難な状況となっている。						
令和4年度の取組状況	< 指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等 > 令和3年度取組を継続						
指標推移への対応方針 (令和5年度以降)	< 指標推移の要因、指標推移の要因等を踏まえた今後の対応方針 >						
	2	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
	1 消防団員の確保 「基本団員」の確保を基本としているが、ある特定の活動に限定して参加する「機能別団員」を積極的に活用して入団促進を図る。また、消防団員の高齢化が進んでいることから、消防団活動のPR動画作成、広報媒体等の利用など地域の若年層に対する入団の働き掛けを強化する。						
2 施設整備 消防団活動の機動力向上に必要な小型動力ポンプ付積載車の更新整備を引き続き計画どおり行う。							